

連携主要テーマ取組計画 テーマ：「移住・定住施策」

(関係部局：総務・◎企画・子育て・健福・商工・観文・農林・県土・総合支庁・東京・教育)

令和元年6月27日
企画振興部

目的

地方回帰・田園回帰の潮流を捉え、首都圏等の若者をターゲットに、山形県に人材を積極的に還流・定着させていく
⇒ 市町村との連携をさらに密接にし、山形暮らしへの「関心を高め、理解を促進」、山形暮らしの体験、移住への「動機付け、行動」のための効果的な情報発信の展開へ！

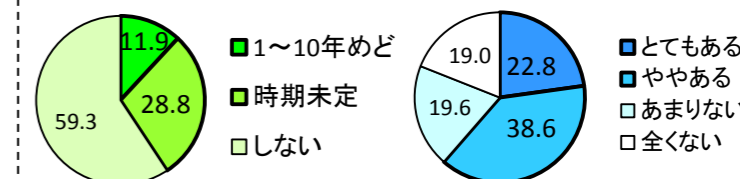
ターゲット

【県外】首都圏で移住に関心を持つ若者

- ①山形との接点・関わりがある者 (例)山形県の移住相談窓口(東京)等の相談者、UIターン就職促進協定締結大学(17校)の学生、県内高校の同窓会 等
- ②移住に対して何らかの関心や可能性を有し、又は検討している者
(例)首都圏でのふるさと回帰フェア、就農希望者フェア、県内市町村が県外で行うイベントへの参加者 等
- ③山形の自然、食・酒、文化など山形らしいライフスタイルに関心がある者
(例)山形の食・酒、文化などをPRするイベントへの来場者、アウトドア等での本県への来訪者 等

【県内】県内で学ぶ大学生や高校生等

★東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討
★地方出身学生の約6割は地方就職に関心



内閣官房 意向調査(2014年8月) 野村総研 アンケート(2017年8月)

★大学への入学状況(本県高等学校出身者)

大学 入学者数 (人)	県内・県外の内訳			
	県内	首都圏	宮城県	その他
4,240	888	1,338	855	1,159

注：首都圏は全体の32%

学校基本調査(平成29年度)

取組項目(定量的目標指標)

- 移住者目線**で強力に情報発信
～双方向のコミュニケーション(SNS等)の効果的な活用～
…移住ポータルサイト・トップページアクセス数 90,000件以上(R元目標)
[H29実績] 約30,000件 ⇒ [H30実績] 約90,000件
- 首都圏での**攻めの相談体制**の整備
～首都圏の相談機能の強化～
…首都圏での移住相談件数 900件以上(R元目標)
[H29実績] 611件 ⇒ [H30実績] 889件
- 県内市町村へ**確実に橋渡し**
～県内のコーディネート機能の抜本的強化～
…県及び市町村の窓口を通じた移住者数 600名(R元目標)
[H29実績] 305名

ポイント(重視する事項等)

情報発信

(1)移住希望者の目線に立ち、山形らしさをアピールするコンテンツの充実

- ◎基本的な方針
1)わかり易さ、2)アピール力、3)メッセージ性
- 移住総合支援ガイドの企画・制作(WEB+紙媒体)
⇒山形暮らしの情報(住宅、仕事、子育て、ライフプランなど)を丸ごと紹介
- SNS(FB、インスタ)の効果的活用
(ストーリー性を持った発信、セミナー等との連動)
…継続的に見てもらう工夫

首都圏の相談体制

(2)首都圏での多様な相談機会の設定による情報発信の大幅な充実・拡大

- 移住コンシェルジュの多様な活動を通じたワン・ツー・ワンでの情報提供
- ・各部局、市町村の事業やイベント等との連携
- ・出張相談
- ・大学訪問
- ・週末相談 等

県内のコーディネート機能

(3)市町村と連携し、県内各地にくまなくつなぐコーディネートの展開

- 就農や就業等の職に関する相談窓口との連携
- 移住コーディネーターの参画・支援によるイベント間の連携の促進…切れ目なく計画的に取組を展開

他部局との連携にあたっての工夫

(1)各部局による情報発信機会の有効活用

○個別の情報に加え、移住に結びつく総合的な情報(仕事、住居、子育て等)の提供

(例)新・農業人フェア(東京・年3回) (例)首都圏フリーペーパーへの情報掲載



新規就農相談に移住相談者が同席し、仕事、住まい、子育て等

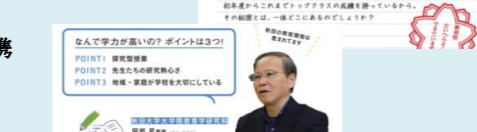
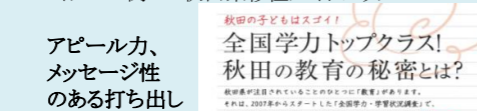
- ・「イベントカレンダー」の作成・活用・発信
市町村、人材確保窓口(ハローワーク等)、産業界等との連携
- ・「首都圏UIターンフェア」の開催(新)
12月に都内で実施、各部局・市町村との連携

(2)移住総合支援ガイドによる山形暮らしの情報発信

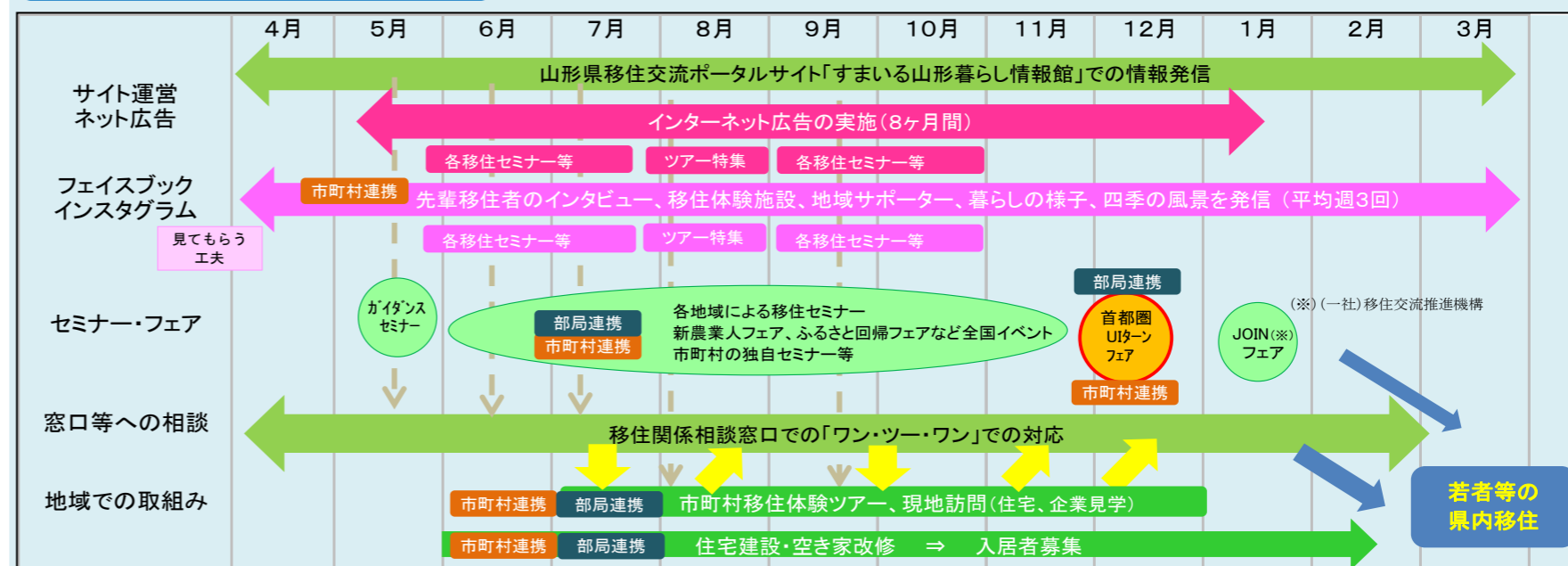
○webページで閲覧できる、新たな発信ツールとして作成・活用
(ガイドに掲載する情報のイメージ)

- ①仕事
- ②住まい探し
- ③子育てや教育環境
- ④首都圏とのライフプランの比較 等

《イメージ例》秋田県移住ガイドブック



スケジュール(案)



若者等の
県内移住